新聞等の解禁指定日
平成 26 年 2 月 22 日　朝刊以降

平成２６年度

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

恵 那 市 予 算 案 の 概 要

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

岐 阜 県 恵 那 市

目　　次

Ⅰ．予算編成の概要

1. 平成２６年度予算編成方針 ・・・・・・・・・・ 1
2. 予算総額 ・・・・・・・・・・ 2
3. 地方交付税の算定 ・・・・・・・・・・ 3
4. 好循環実現のための経済対策 ・・・・・・・・・・ 4
5. 合併特例事業 ・・・・・・・・・・ 5
6. 行財政改革の取り組み ・・・・・・・・・・ 6

Ⅱ．予算の概要

1. 予算規模 ・・・・・・・・・・ 7
2. 一般会計歳入予算額 ・・・・・・・・・・ 8
3. 一般会計歳出予算額（目的別） ・・・・・・・・・・ 9
4. 一般会計歳出予算額（性質別） ・・・・・・・・・・ 10
5. 一般財源の状況 ・・・・・・・・・・ 11
6. 市税の状況 ・・・・・・・・・・ 12
7. 地方債の状況 ・・・・・・・・・・ 13
8. 基金の状況 ・・・・・・・・・・ 15

Ⅲ．主要事業

1. 平成２６年度恵那市総合計画主要事業 ・・・・・・・・・・ 16
2. 平成２６年度の主な事業 ・・・・・・・・・・ 22

１．平成２６年度予算編成方針

政府はデフレからの早期脱却と「再生の１０年」に向けた基本戦略を示した「経済財政運営と改革の基本方針」を６月１４日閣議決定し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の三本の矢（いわゆるアベノミクス）を一体とし推進しています。その効果もあって、実質ＧＤＰが４四半期連続でプラス成長となるなど日本経済は着実に上向いています。他方、景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には未だ十分浸透していない状況です。

今後の財政運営に当たっては、経済成長につながる施策を果断に実行していくとしており、平成２６年度４月に実施する消費税率引き上げに際しては、反動減を緩和して景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り持続的な経済成長につなげるため、「好循環実現のための経済対策」を閣議決定し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立を目指すこととしています。この方針に基づき閣議決定された国の平成２６年度一般会計予算案は、総額９５兆８，８２３億円となり、地方財政分野では地方税収増を反映して地方交付税等は減額しつつ、社会保障の充実分を増額し、地方の一般財源総額は確保する措置が講じられています。

恵那市の平成２５年度の税収決算見込みは、法人市民税は景気の回復の兆しがみられ前年比５．１％増と見込んでいますが、個人市民税は前年の所得に課税されるため影響が遅れていることから同比０．３％減となる見込みです。また、固定資産税は評価替えの影響から同比０．２％の減、たばこ税は税率の改正から同比１１．０％増と見込み市税全体では同比０．８％、５，３００万円の増を見込んでいます。しかし、平成２４年度決算における経常収支比率は１．５ポイント上昇し８３．４％となり、また、交付税や市債などの依存財源比率は６４．７％と依然高い水準にあり、財政の硬直化が懸念されています。

平成２６年度は新市施行１０周年を迎える節目の年であり、予算においては平成１８年度から進めてきた総合計画を平成２７年度までの２年間を仕上げの期間と位置づけ、将来像である「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現を目指すとともに、行財政改革を推進して持続可能で健全な財政基盤を確立し、住民が安心して暮らせる市の実現に向けた予算を編成しました。

２．予算総額

平成２６年度恵那市の予算額は以下のとおりとなりました。一般会計では、個人市民税が賃金上昇を反映し前年比１０．３％の増を見込んでいるほか、法人市民税は緩やかな景気回復を見込み同比１２．０％の増、入湯税が同比１７．７％の増など市税全体で同比４．３％、２億９，３０５万円の増を見込んで一般財源を前年以上に確保したうえで、恵那病院再整備事業、市役所庁舎新館建設事業、リニアまちづくり推進事業、観光まちづくり事業、市制１０周年記念事業などの経費を計上し、総額２６４億６，０００万円の予算となりました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費などの上昇により前年比１億９，０３０万円（３．３％）の増額となり、国民健康保険給付基金から繰入れを行なってもなお財源不足が生じることから、平均１１．８％増の保険料の改定を行なう予定です。介護保険特別会計（事業勘定）では、保険給付費の上昇により前年比２億３，０３０万円（４．４％）の増額。また、簡易水道事業特別会計では、平成２８年度の水道事業との統合に向けた地域の簡易水道の再編や、公共下水道事業特別会計では処理施設の耐震及び長寿命化事業などによりそれぞれ９，７７０万円（６．４％）及び１億７，７７０万円（１０．８％）の増額となりました。

企業会計は、全体で７億２，２９８万円（９．７％）の増となっています。地方公営企業会計制度の見直しによる費用２億７，１８４万円と、病院事業会計では、恵那病院の再整備のための事業費７億１，５２０万円を計上しています。

＜平成２６年度の予算総額＞

○一般会計	・・・	264億6,000万円	（対前年　0.6％増）
○特別会計	・・・	157億4,320万円	（対前年　4.2％増）
○企業会計	・・・	81億4,620万円	（対前年　9.7％増）
合　計		503億4,940万円	（対前年　3.1％増）

３．地方交付税の算定

地方財政対策において国は、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成２６年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成２５年度の水準を相当程度上回る額を確保することとしています。

一方で、平成２６年度の地方交付税は、地方税などの伸びにより前年比で１，７６９億円（１．０％）減額し、１６兆８，８５５億円としました。また、臨時財政対策債は、平成 ２６年度から平成２８年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、平成２６年度においては一般財源を確保した上で、前年比で６，１８０億円（９．９％）減額し、５兆５，９５２億円となっています。

恵那市の地方交付税のうち、普通交付税の算定は、基準財政収入額として、今年度の税収の推計とともに地方財政計画、岐阜県の推計を参考に算定しました。一方、基準財政需要額は、個別算定経費と包括算定経費とも地方財政計画を参考にし、また公債費（市債の元利償還金）の交付税措置額を推計して積算しています。これらの結果とこれまでの交付実績等を踏まえ平成２６年度予算額は０．９％増の８２億５，０００万円、特別交付税は前年同額の１０億円を計上しました。また、臨時財政対策債は、昨年の実績と地方財政計画を勘案し、１２億４，５２０万円を計上しました。

	＜主な地方財政計画指標＞			＜恵那市一般会計予算額＞	
① 地方財政規模	83兆3,700億円	(対前年 1.8%)	⇔	264.6億円	(0.6%)
② 一般財源総額	60兆3,577億円	(対前年 1.0%)	⇔	192.0億円	(1.9%)
③ 交付税総額	16兆8,855億円	(対前年△1.0%)	⇔	92.5億円	(0.8%)
④ 臨時財政対策債	5兆5,952億円	(対前年△9.9%)	⇔	12.5億円	(△6.0%)
⑤ 地方税	35兆 127億円	(対前年 2.9%)	⇔	70.5億円	(4.3%)

４．好循環実現のための経済対策

１２月５日に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」に基づき、平成２６年度に行う予定であった下記の事業を、平成２５年度に前倒しして実施します。

また、「消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するための給付措置及び子育て世帯への影響を緩和するための給付措置が講じられ、平成２６年度に臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金が支給されます。

◇平成２５年度前倒し事業　（単位：千円）

事　業　名	事業費
袖畑笠作線・清水白坂線改良工事	198,000
愛宕橋・日光坊橋ほか橋梁修繕工事	64,000
野尻土々ヶ根線ほか改良工事	21,000
武並小学校プール改築事業	132,600
下水道石田神ノ木幹線管渠耐震工事	16,000
下水道マンホールトイレテント購入事業	1,100
下水道マンホールポンプ自家発電機購入事業	3,700
計	436,400

◇臨時福祉給付金

・給付対象者　10,000円×12,000人（見込み）＝120,000千円
・うち加算対象者　5,000円× 6,000人（見込み）＝ 30,000千円
・事務費　16,800千円
合計　166,800千円

◇子育て世帯臨時特例給付金

・給付対象者　10,000円× 5,500人（見込み）＝ 55,000千円
・事務費　4,400千円
合計　59,400千円

５．合併特例事業

平成２６年度は、合併特例債を活用したまちづくり推進として以下の事業を予定しています。

○合併特例債の活用事業

起債可能額　　全体　２６９．２億円

活用実績（H25末見込）　　１６８．６億円（１２７事業）

○平成２６年度予定事業

（単位：千円）

事業区分	特例債の額	事業内容等
病院事業整備事業	174,400	恵那病院整備事業（一般会計出資事業）
庁舎整備事業	819,800	庁舎新館建設事業
地域情報基盤整備事業	211,000	山岡地域情報基盤整備事業
観光地整備事業	32,400	恵那峡再整備事業
地域特産品開発事業	58,400	恵那栗団地整備事業
道路整備事業	105,200	幹線道路整備事業 生活道路整備事業
消防施設整備事業	82,600	消防自動車購入事業 消防器具庫建設事業
教育施設整備事業	38,000	コミュニティセンター整備事業
計	1,521,800	

※合併特例債は、元利償還に対し償還額の70%が後年度交付税措置されます。

※このほか、平成22年度までに、国からの合併市町村補助金（H17～H19 総額５億4,000万円）を19事業に、岐阜県合併支援交付金（H17～H21 総額９億円）を23事業に活用しています。

６．行財政改革の取り組み

平成２３年度に策定した第２次行財政改革行動計画に基づき、各種の取り組みを進めていきます。平成２６年度予算における主な取り組みは次のとおりです。

（主な内容）

①　公共施設の移譲、効率的な運営　・・・・　△1,670 万円

・地域集会施設の地元移譲

東方センター、杉野集落センター、爪切地蔵ふれあい会館、田代集落農事集会所

・山岡学校給食センター調理・配送業務の民間委託

・恵南衛生センター管理業務の民間委託

②　定員適正化・人件費の削減　・・・・　△2,060 万円

・定数管理、計画的な職員の採用

③　指定管理者制度の導入　・・・・　△　930 万円

・岩村保育園（引き継ぎ期間）

④　公共施設の統廃合（行動計画の実施）

・山岡町ケーブルテレビ、串原ケーブルテレビの統合

・大井運動広場、東野運動広場、恵那市市民の家の廃止

⑤　持続可能な財政構造の確立

恵那市総合計画における長期財政計画との整合を図りながら、健全な財政運営を目指します。

（一般会計）

平成２６年度	目標	当初予算
予算規模	２７８億円	２６４．６億円
年度末市債現在高	３７４億円	３５３．０億円

1 予　算　規　模

(単位：千円)

会計別			平成26年度	平成25年度	増減率	備考
一般会計			26,460,000	26,300,000	0.6%	
特別会計			15,743,200	15,111,400	4.2%	
内訳	国民健康保険事業特別会計		5,872,600	5,682,300	3.3%	
	介護保険特別会計	事業勘定	5,518,900	5,288,600	4.4%	
		サービス事業勘定	23,900	20,600	16.0%	
		計	5,542,800	5,309,200	4.4%	
	簡易水道事業特別会計		1,630,900	1,533,200	6.4%	
	農業集落排水事業特別会計		237,500	277,600	△14.4%	
	駐車場事業特別会計		0	27,100	皆減	
	公共下水道事業特別会計		1,830,000	1,652,300	10.8%	
	遠山財産区特別会計		300	400	△25.0%	
	上財産区特別会計		900	1,000	△10.0%	
	後期高齢者医療特別会計		628,200	628,300	△0.0%	
企業会計			8,146,200	7,423,220	9.7%	
内訳	水道事業会計	収益的収支	974,600	865,100	12.7%	
		資本的収支	248,200	241,500	2.8%	
	病院事業会計	収益的収支	4,186,000	3,971,000	5.4%	
		資本的収支	922,300	624,600	47.7%	
	介護老人保健施設事業会計	収益的収支	523,600	508,200	3.0%	
		資本的収支	37,800	35,200	7.4%	
	国民健康保険診療所事業会計	収益的収支	749,800	675,800	10.9%	
		資本的収支	20,900	56,700	△63.1%	
	介護老人福祉施設事業会計	収益的収支	459,500	424,300	8.3%	
		資本的収支	23,500	20,820	12.9%	
合計			50,349,400	48,834,620	3.1%	

*企業会計の予算規模は、収益的費用及び資本的支出。増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

一般会計の歳入では景気動向を反映し市税が前年度より4.3%増収となっています。また、地方交付税では普通交付税が基準財政需要額の増加で7千万円の増額を見込んでいます。

歳出では、市役所庁舎新館建設事業、恵那病院再整備事業などが増加しています。また、国の経済対策による臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業、新しい事業としてはエコセンター熱交換器設置事業、恵那峡再整備事業などを行うほか、地域の元気発信事業助成を引き続き実施して、住民の手による活力あるまちづくりを支援します。

特別会計では、国民健康保健事業特別会計、介護保険特別会計事業勘定で保険給付費の増加により総額が増加しています。また、簡易水道事業特別会計では統合事業や未普及地域解消事業により、公共下水道事業特別会計は浄化センターの耐震及び長寿命化事業により増加しています。

企業会計では、すべての会計で地方公営企業会計制度の見直しによる費用を計上したほか、病院事業会計では恵那病院再整備のための事業費が増加しています。

2　一般会計歳入予算額

（単位：千円）

	平成26年度		平成25年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
市税	7,050,000	26.6%	6,756,950	25.7%	293,050	4.3%	
地方譲与税	277,900	1.0%	301,900	1.1%	△24,000	△7.9%	
利子割交付金	16,400	0.1%	15,300	0.1%	1,100	7.2%	
配当割交付金	23,900	0.1%	11,500	0.0%	12,400	107.8%	
株式等譲渡所得割交付金	500	0.0%	2,200	0.0%	△1,700	△77.3%	
地方消費税交付金	649,000	2.4%	513,600	1.9%	135,400	26.4%	
ゴルフ場利用税交付金	125,300	0.5%	113,300	0.4%	12,000	10.6%	
自動車取得税交付金	32,000	0.1%	96,800	0.4%	△64,800	△66.9%	
地方特例交付金	24,000	0.1%	26,200	0.1%	△2,200	△8.4%	
地方交付税	9,250,000	35.0%	9,180,000	34.9%	70,000	0.8%	
交通安全対策特別交付金	6,500	0.0%	5,800	0.0%	700	12.1%	
分担金及び負担金	309,593	1.2%	331,064	1.3%	△21,471	△6.5%	
使用料及び手数料	407,071	1.5%	414,686	1.6%	△7,615	△1.8%	
国庫支出金	2,003,070	7.6%	1,846,804	7.0%	156,266	8.5%	
県支出金	1,848,298	7.0%	1,730,030	6.6%	118,268	6.8%	
財産収入	113,945	0.4%	99,923	0.4%	14,022	14.0%	
寄附金	5,004	0.0%	105	0.0%	4,899	4665.7%	
繰入金	229,955	0.9%	229,136	0.9%	819	0.4%	
繰越金	500,000	1.9%	500,000	1.9%	0	0.0%	
諸収入	624,764	2.4%	624,802	2.4%	△38	△0.0%	
市債	2,962,800	11.2%	3,499,900	13.3%	△537,100	△15.3%	
計	26,460,000	100.0%	26,300,000	100.0%	160,000	0.6%	

*構成比・増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

（主な増減）

市税	個人市民税216,000　法人市民税53,100　固定資産税33,200　たばこ税△20,800　入湯税7,500
地方交付税	普通交付税70,000（0.9%）　特別交付税　同額（0.0%）
分担金及び負担金	保育料△23,248
使用料及び手数料	し尿処理手数料△3,883　市営住宅使用料△2,382
国庫支出金	臨時福祉給付金給付費補助金166,800　子育て世帯臨時特例給付金給付費補助金59,400　社会資本整備総合交付金（まちづくり整備）△41,622　文化財等保存整備費補助金△31,961
県支出金	電源立地地域対策交付金17,561　林道開設等事業費補助金55,000　選挙費委託金△29,205　統計調査委託金8,343
財産収入	土地売払収入14,999
寄附金	ふるさとえな応援寄附金4,900
繰入金	公共施設整備基金14,000　病院施設等整備基金△11,380
市債	地域振興基金造成事業債△288,300　臨時財政対策債△78,800

3　一般会計歳出予算額　(目的別)

(単位：千円)

	平成26年度		平成25年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	204, 900	0. 8%	212, 500	0. 8%	△7, 600	△3. 6%	
総務費	4, 078, 300	15. 4%	4, 318, 700	16. 4%	△240, 400	△5. 6%	
民生費	6, 941, 300	26. 2%	6, 672, 500	25. 4%	268, 800	4. 0%	
衛生費	3, 546, 800	13. 4%	3, 341, 300	12. 7%	205, 500	6. 2%	
労働費	33, 800	0. 1%	50, 800	0. 2%	△17, 000	△33. 5%	
農林水産業費	1, 239, 400	4. 7%	1, 234, 600	4. 7%	4, 800	0. 4%	
商工費	727, 100	2. 8%	517, 400	2. 0%	209, 700	40. 5%	
土木費	1, 803, 100	6. 8%	2, 044, 500	7. 8%	△241, 400	△11. 8%	
消防費	996, 400	3. 8%	1, 014, 100	3. 9%	△17, 700	△1. 7%	
教育費	2, 804, 900	10. 6%	2, 643, 600	10. 0%	161, 300	6. 1%	
公債費	4, 054, 000	15. 3%	4, 220, 000	16. 0%	△166, 000	△3. 9%	
予備費	30, 000	0. 1%	30, 000	0. 1%	0	0. 0%	
計	26, 460, 000	100. 0%	26, 300, 000	100. 0%	160, 000	0. 6%	

*構成比・増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

総務費	市役所庁舎新館建設事業費456, 849　明智振興事務所庁舎改築事業費△174, 096　山岡町まちづくり事業費△237, 396　地域振興基金積立金△303, 500　オフィスオートメーション推進経費△107, 183
民生費	国民健康保険事業特別会計経費41, 158　国民健康保険診療所事業費54, 897　介護保険特別会計経費37, 690　後期高齢者医療特別会計経費17, 880　臨時福祉給付金166, 800　子育て世帯臨時特例給付金59, 400　中野方保育園建設事業費△68, 078
衛生費	病院事業費169, 100　じん芥処理施設維持管理経費393, 820　し尿投入施設建設事業費△334, 970
農林水産業費	県営土地改良事業費△25, 937　農業集落排水事業費△27, 220　公共林道整備事業費79, 464
商工費	企業誘致対策経費135, 567　観光宣伝経費10, 831　恵那峡再整備事業費44, 260
土木費	道路橋りょう維持修繕事業費41, 000　幹線道路整備事業費△168, 276　生活道路整備事業費△116, 284　恵那地区まち並み整備都市計画事業費△84, 883　下水道事業会計66, 884
消防費	消防施設一般経費△31, 541　消防団施設経費9, 840
教育費	恵那正家廃寺跡整備事業費△23, 265　図書館運営経費22, 249　指定管理体育施設管理経費42, 580　恵那市学校給食センター維持運営費40, 417

4 一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円）

	平成26年度		平成25年度		比較	伸率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	11,480,258	43.4%	11,629,109	44.2%	△148,851	△1.3%	
人件費	4,530,329	17.1%	4,550,939	17.3%	△20,610	△0.5%	
扶助費	2,895,929	11.0%	2,858,170	10.9%	37,759	1.3%	
公債費	4,054,000	15.3%	4,220,000	16.0%	△166,000	△3.9%	
投資的経費	3,254,611	12.3%	3,744,944	14.2%	△490,333	△13.1%	
普通建設事業費	3,254,611	12.3%	3,744,944	14.2%	△490,333	△13.1%	
※前倒し事業含む	*3,670,211*		*4,349,874*				
(1) 補助事業	520,300	2.0%	796,615	3.0%	△276,315	△34.7%	
(2) 単独事業	2,682,715	10.1%	2,906,267	11.0%	△223,552	△7.7%	
(3) 県営事業負担金	51,596	0.2%	42,062	0.2%	9,534	22.7%	
その他の経費	11,725,131	44.3%	10,925,947	41.6%	799,184	7.3%	
物件費	5,075,170	19.2%	4,705,838	17.9%	369,332	7.8%	
維持補修費	241,025	0.9%	231,751	0.9%	9,274	4.0%	
補助費等	2,631,377	9.9%	2,129,268	8.1%	502,109	23.6%	
積立金	120,966	0.4%	395,183	1.5%	△274,217	△69.4%	
投資及び出資金	339,743	1.3%	278,414	1.1%	61,329	22.0%	
貸付金	96,400	0.4%	118,800	0.5%	△22,400	△18.9%	
繰出金	3,190,450	12.1%	3,036,693	11.5%	153,757	5.1%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
合計	26,460,000	100.0%	26,300,000	100.0%	160,000	0.6%	

※平成26年度は「好循環実現のための経済対策」による平成25年度前倒し事業、平成25年度は「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による平成24年度前倒し事業費を加算した場合。
*構成比・伸率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

（主な増減）

扶助費	障害者自立支援給付23,376　生活保護費12,156
普通建設事業	市役所庁舎新館建設事業費456,849　明智振興事務所庁舎改築事業費△174,096　山岡町まちづくり事業費△237,186　地域情報運営経費91,189　し尿投入施設建設事業費△334,970　幹線道路整備事業費△168,276　生活道路整備事業費△116,439
物件費	燃料費81,562（じん芥処理施設燃料費84,015他） 業務委託料304,897（じん芥処理委託238,197　恵南衛生センター委託33,200他）
維持補修費	市役所庁舎修繕10,195　恵南衛生センター修繕△10,141
補助費等	バス対策補助金18,243　臨時福祉給付金150,000　子育て世帯臨時特例給付金55,000　企業等立地促進奨励金135,429　病院事業会計99,305　診療所会計65,747
積立金	地域振興基金△303,500
投資及び出資金	病院事業会計69,795
繰出金	国民健康保険事業特別会計41,158　介護保険特別会計37,690　公共下水道事業特別会計66,884 農業集落排水事業特別会計△27,220

5　一般財源の状況

（単位：千円）

	平成24年度 決算額	平成25年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増減額 (B-A)	増減率	備考
市税	6, 904, 632	6, 756, 950	7, 050, 000	293, 050	4. 3%	
地方揮発油譲与税	89, 839	89, 500	81, 100	△ 8, 400	△9. 4%	
自動車重量譲与税	212, 240	212, 400	196, 800	△ 15, 600	△7. 3%	
利子割交付金	16, 922	15, 300	16, 400	1, 100	7. 2%	
配当割交付金	12, 658	11, 500	23, 900	12, 400	107. 8%	
株式等譲渡所得割交付金	2, 982	2, 200	500	△ 1, 700	△77. 3%	
地方消費税交付金	515, 698	513, 600	649, 000	135, 400	26. 4%	
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	118, 362	113, 300	125, 300	12, 000	10. 6%	
自動車取得税交付金	102, 153	96, 800	32, 000	△ 64, 800	△66. 9%	
地方特例交付金	26, 774	26, 200	24, 000	△ 2, 200	△8. 4%	
普通交付税	9, 199, 980	8, 180, 000	8, 250, 000	70, 000	0. 9%	
特別交付税	1, 460, 049	1, 000, 000	1, 000, 000	0	0. 0%	
交通安全対策特別交付金	6, 299	5, 800	6, 500	700	12. 1%	
繰越金	1, 403, 242	500, 000	500, 000	0	0. 0%	
臨時財政対策債	1, 307, 700	1, 324, 000	1, 245, 200	△ 78, 800	△6. 0%	
計	21, 379, 530	18, 847, 550	19, 200, 700	353, 150	1. 9%	

・市税は別掲、「市税の状況」による。
・譲与税、交付金等は、地方財政計画、岐阜県推計数値の伸び率を基に算出。
・普通交付税は、地方財政計画を基に、個別算定経費及び公債費の伸び等を推計し算出した。
・臨時財政対策債は、これまでの交付実績に地方財政計画の伸びを考慮して見込んだ。

6　市税の状況

（単位：千円）

科目			平成24年度決算額	平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算額	平成26年度対前年比	備考
市民税	個人	現年	2, 214, 434	2, 079, 600	2, 298, 700	10. 5%	
		滞納	24, 869	26, 800	23, 700	△11. 6%	
	法人	現年	481, 369	442, 800	495, 900	12. 0%	
		滞納	2, 422	1, 500	1, 500	0. 0%	
小計			2, 723, 094	2, 550, 700	2, 819, 800	10. 6%	
固定資産税	現年	土地	910, 755	908, 000	925, 000	1. 9%	
		家屋	1, 306, 642	1, 330, 000	1, 357, 000	2. 0%	
		償却	1, 053, 359	1, 023, 000	1, 017, 000	△0. 6%	
		国有	36, 143	35, 400	34, 100	△3. 7%	
	滞納		77, 182	52, 900	49, 400	△6. 6%	
小計			3, 384, 081	3, 349, 300	3, 382, 500	1. 0%	
軽自動車税	現年		124, 458	124, 540	126, 000	1. 2%	
	滞納		1, 493	1, 500	1, 500	0. 0%	
小計			125, 951	126, 040	127, 500	1. 2%	
市たばこ税	現年		353, 589	413, 100	392, 300	△5. 0%	
鉱産税	現年		1, 474	1, 510	1, 400	△7. 3%	
入湯税	現年		47, 428	42, 300	49, 800	17. 7%	
都市計画税	現年	土地	127, 835	128, 300	130, 300	1. 6%	
		家屋	133, 143	138, 800	140, 900	1. 5%	
	滞納		8, 037	6, 900	5, 500	△20. 3%	
小計			269, 015	274, 000	276, 700	1. 0%	
計			6, 904, 632	6, 756, 950	7, 050, 000	4. 3%	

7　地方債の状況

（一般会計分）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区　分	起債の目的	起債額	内　訳	備　　考
総務債	臨時財政対策債	1,245,200		
衛生債	一般会計出資債	15,200		水道事業会計
過疎債	過疎対策事業	176,300		
			5,000	木根中島線舗装事業
			9,900	中根橋改良事業
			9,700	くしはら温泉施設設備更新事業
			11,500	追沢線法面改良事業
			10,000	暗井沢線改良事業
			8,000	自立促進特別事業（ソフト分）
			56,000	過疎地域自立促進基金造成事業
			10,800	大竹松本線道路改良事業
			52,300	串原地域情報基盤整備事業
			3,100	飯田洞線法面改修事業
合併特例債	合併特例事業	1,521,800		
			174,400	一般会計出資債（病院事業会計）
			32,400	恵那峡再整備事業
			47,800	袖畑笠作線清水白坂線道路改良事業（幹線道路整備事業債）
			5,100	平山線道路改良事業（幹線道路整備事業債）
			12,000	坂折線道路改良事業（幹線道路整備事業債）
			2,900	中田線道路改良事業（幹線道路整備事業債）
			5,500	笠置町69号線道路改良事業（生活道路整備事業債）
			3,800	笠置町37号線道路改良事業（生活道路整備事業債）
			2,100	長島町67号線道路改良事業（生活道路整備事業債）
			8,900	西中学校通学路整備事業（生活道路整備事業債）
			5,700	岩村町128号線道路改良事業（生活道路整備事業債）
			10,200	明智町98号線道路改良事業（生活道路整備事業債）
			1,200	飯地町58号線道路改良事業（生活道路整備事業債）
			43,400	消防自動車購入事業
			819,800	庁舎新館建設事業
			38,000	コミュニティセンター整備事業
			39,200	消防器具庫建設事業
			211,000	山岡地域情報基盤整備事業
			58,400	恵那栗団地整備事業
災害復旧債	災害復旧事業	4,300		公共土木施設災害復旧事業（過年度分）
合計		2,962,800		

地方債現在高の見込み

（一般会計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区　　　分	前々年度末現　在　高	前 年 度 末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1．普通債	12, 230, 489	9, 557, 519	191, 500	1, 793, 897	7, 955, 122
（1）総務債	45, 381	33, 034		6, 377	26, 657
（2）民生債	354, 097	300, 996		44, 377	256, 619
（3）衛生債	2, 043, 750	1, 672, 668	15, 200	339, 926	1, 347, 942
（4）農林水産業債	1, 183, 313	902, 010		212, 298	689, 712
①農林水産業債	922, 304	660, 694		193, 596	467, 098
②公有林	261, 009	241, 316		18, 702	222, 614
（5）商工債	5, 839	1, 295		427	868
（6）土木債	2, 877, 072	2, 465, 486		487, 350	1, 978, 136
（7）住宅債	822, 855	751, 359		56, 886	694, 473
（8）消防債	44, 274	26, 200		2, 679	23, 521
（9）教育債	2, 568, 509	1, 513, 801		216, 085	1, 297, 716
（10）辺地債	670, 925	495, 321		131, 358	363, 963
①農林水産業債	155, 429	123, 916		27, 485	96, 431
②土木債	507, 022	365, 074		101, 703	263, 371
③消防債	8, 474	6, 331		2, 170	4, 161
（11）過疎債	1, 614, 474	1, 395, 349	176, 300	296, 134	1, 275, 515
①総務債	365, 457	376, 489	116, 300	76, 980	415, 809
②衛生債	4, 036	3, 272		773	2, 499
③農林水産業債	175, 860	165, 225	26, 500	26, 104	165, 621
④商工債	256, 190	164, 321	9, 700	53, 707	120, 314
⑤土木債	719, 279	639, 531	23, 800	116, 128	547, 203
⑥住宅債	9, 733	6, 531		3, 244	3, 287
⑦消防債	37, 561	15, 702		6, 218	9, 484
⑧教育債	46, 358	24, 278		12, 980	11, 298
2．災害復旧債	174, 763	183, 189	4, 300	29, 223	158, 266
3．合併特例債	12, 452, 207	13, 471, 470	1, 521, 800	1, 013, 319	13, 979, 951
①総務債	5, 195, 037	5, 461, 537	1, 030, 800	582, 397	5, 909, 940
②民生債	368, 592	547, 157		24, 817	522, 340
③衛生債	627, 487	1, 007, 982	174, 400	30, 245	1, 152, 137
④農林水産業債	79, 300	118, 779	58, 400	244	176, 935
⑤商工債	0	0	32, 400		32, 400
⑥土木債	3, 058, 317	3, 138, 117	105, 200	177, 544	3, 065, 773
⑦消防債	950, 671	985, 312	82, 600	72, 629	995, 283
⑧教育債	2, 172, 803	2, 212, 586	38, 000	125, 443	2, 125, 143
4．その他	12, 012, 488	12, 664, 386	1, 245, 200	703, 116	13, 206, 470
（1）減税補てん債	581, 778	489, 447		91, 446	398, 001
（2）臨時税収補てん債	121, 578	98, 209		23, 808	74, 401
（3）臨時財政対策債	11, 309, 132	12, 076, 730	1, 245, 200	587, 862	12, 734, 068
	36, 869, 947	35, 876, 564	2, 962, 800	3, 539, 555	35, 299, 809

8　基金の状況

（単位：千円）

区　　　分	平成25年度末残高	平成26年度		平成26年度末残高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2, 816, 249	5, 351		2, 821, 600
減債基金	2, 323, 358	1, 320		2, 324, 678
公共施設整備基金	2, 067, 361	12, 490	40, 000	2, 039, 851
シアター恵那関連基金	96, 366	3, 481	3, 396	96, 451
ふるさと創生基金	89, 255	33		89, 288
市民のまちづくり基金	524, 815	5, 594	59, 844	470, 565
国際交流振興基金	100, 047			100, 047
地域福祉基金	985, 589	3, 473		989, 062
福祉ボランティア基金	6, 916	2		6, 918
医療福祉施設整備基金	48, 898	34		48, 932
り災救助基金	5, 445	10		5, 455
簡易水道経営安定化基金	143, 447	128	39, 695	103, 880
水道水源地保全かん養基金	28, 593	2, 030		30, 623
ふるさと水と土基金	44, 892	42		44, 934
観光施設建設基金	2, 535	1		2, 536
学校図書購入基金	12, 000			12, 000
岩村城再建基金	2, 623	1		2, 624
地域振興基金	3, 507, 484	8, 707		3, 516, 191
地域づくり基金	99, 108	291	50, 000	49, 399
図書館基金	4, 372	2	1, 000	3, 374
交通安全対策基金	71, 821	25		71, 846
病院施設等整備基金	2, 984, 204	10, 255	20, 520	2, 973, 939
過疎地域自立促進基金	102, 995	56, 091	12, 000	147, 086
駐車場施設整備基金	239, 799	11, 605	1, 500	249, 904
一般会計	16, 308, 172	120, 966	227, 955	16, 201, 183
国民健康保険給付基金	257, 181	500	150, 000	107, 681
介護保険給付基金	72, 066	148	55, 800	16, 414
農業集落排水基金	4, 268	2	4, 259	11
遠山財産区基金	10, 112	17	254	9, 875
上財産区基金	17, 100	50	671	16, 479
特別会計	360, 727	717	210, 984	150, 460
積み立てる基金合計	16, 668, 899	121, 683	438, 939	16, 351, 643
（運用基金）				
土地開発基金（預金分）	761, 079	1, 278		762, 357
土地開発基金（土地分）	212, 601			212, 601
高額療養費貸与基金（預金分）	16, 182	5		16, 187
高額療養費貸与基金（貸付分）	0			0
家畜貸与基金（預金分）	6, 738	5		6, 743
家畜貸与基金（貸与分）	16, 168			16, 168
奨学資金貸与基金（預金分）	88, 087	30, 016		118, 103
奨学資金貸与基金（貸与分）	179, 434			179, 434
運用する基金合計	1, 280, 289	31, 304	0	1, 311, 593
総　　計	17, 949, 188	152, 987	438, 939	17, 663, 236

平成２６年度　恵那市総合計画主要事業

基本目標１
健やかで若さあふれる元気なまち

事業名	事業費
○児童手当給付事業	995 百万円
中学校終了前の児童養育受給者に手当を支給。3 歳未満 1.5 万円、3 歳から小学校の第 1・2 子 1 万円、第 3 子 1.5 万円、中学生 1 万円、所得超過 5 千円	
○子ども福祉医療費助成事業	211 百万円
中学校卒業まで、所得制限なしで助成。	
○妊産婦健康診査事業、母子健康指導、乳幼児健診事業等	60 百万円
母子手帳交付時に、妊婦健康診査受診券 14 枚を交付、たまご学級・パパママ学級を開催し妊娠中の母親を支える。出産後は乳児検診などにより子どもの発達確認や親の不安解消のための各種教室を開催。	
○地域子育て支援センターの運営	26 百万円
未就園の親子を対象に交流の場の提供や子育て情報の提供、講習会などを実施。こども元気プラザ、やまびこ・武並保育園、恵南各町の保育園内に設置。	
○放課後児童対策事業	55 百万円
保護者が昼間家庭にいない小学生等を対象に、放課後や学校休業日等に生活の場を確保し、遊びや指導を行う放課後児童クラブ 15 箇所に対する支援。	
○健康増進健診事業	41 百万円
18 歳から 39 歳までを対象に若い人検診を実施する。また、年齢に応じてがん検診、肝炎検診などを実施する。	
○特定健康診査・特定保健指導事業	55 百万円
国保加入者の 40 歳から 74 歳に年 1 回の健診を実施。心筋梗塞や糖尿病などの予防のため、血圧、血中脂肪、血糖などの異常を早期発見し、重症化を防ぐ。	
○予防接種事業	144 百万円
平成 23 年度から、任意接種として、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、型菌ワクチンの予防接種を実施。また、中学生以下と高齢者を対象としてインフルエンザワクチン接種補助も継続。	
○医師・看護師等確保対策事業	22 百万円
医学生、看護学生等に奨学資金を貸与し、その義務年限で地域の医療を確保する制度。（医師：20 万円／月　看護師：10 万円／月）	
○市立恵那病院再整備事業	715 百万円
市立恵那病院を再整備。病院整備建築工事 28 年度開院予定。	

基本目標２

豊かな自然と調和した安全なまち

事業名	事業費
○歴史的風致維持向上事業	11 百万円

中山道「大井宿」、岩村町本通り伝統的建造物群保存地区など、恵那市固有の歴史的風致の維持向上を図る。26 年度は、大井宿地区整備。

○岩村簡易水道・山岡簡易水道　616 百万円

老朽化と水量不足などを解消するため、各簡易水道内での統合整備を行う。
26 年度は岩村簡易水道の浄水場設備工事、山岡簡易水道の電気計装を行う。

○上矢作簡易水道未普及地域解消事業（木の実）　197 百万円

飲料水供給施設の新設（戸数 23 戸：計画給水人口：83 人、1 日最大給水量：35m3）

○恵那暮らしサポートセンター運営事業　9 百万円

市内の空き家情報を移住・定住希望者に情報提供。空家改修補助。

○定住促進奨励金事業　13 百万円

市外からの転入者が、市内に新築住宅を取得した場合に「定住促進奨励金」1 世帯 25 万円、義務教育以下の子ども一人につき 5 万円を加算し支給。

○新規学卒者Ｕターン奨励事業　1 百万円

市奨学金を受けた若者が市内へ定住・就職した場合、奨学金償還奨励金を交付。

○土砂災害ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ整備　5 百万円

土砂災害防止法に基づき、県が指定した土砂災害等警戒区域のハザードマップ（大井・長島・東野・三郷・武並地区）作成。

○ヘリポート整備事業　4 百万円

ドクターヘリ・防災ヘリポート 1 箇所を計画的に舗装整備

○公共下水道奥戸処理区　411 百万円

下水道長寿命化計画に基づき、中央監視設備の工事、水処理施設などの詳細設計、処理場修繕など実施。

○特定環境保全公共下水道岩村処理区・竹折処理区　115 百万円

岩村処理区：プラント機械工事。竹折処理区：テクノパーク流入管渠工事

○合併浄化槽補助事業　78 百万円

合併浄化槽設置に伴う補助金 117 基分

○住宅用太陽光発電システム設置補助事業　21 百万円

地球温暖化防止対策の一環として、市民の新規発電システム設置に対し補助。発電量 1KW 当り 4 万円の補助(上限 1 システム当たり 16 万円)。１３０件分。

○エコセンター恵那じん芥処理施設定期修繕工事事業　280 百万円

じん芥処理施設定期修繕。

○新中間処理施設・最終処分施設建設事業　9 百万円

新ごみ焼却施設、ごみ処分場施設のための検討委員会での基本計画策定。

○住宅地の適地調査と可能性調査　3 百万円

恵那らしい宅地の供給について調査。

基本目標３
快適に暮らせる便利で美しいまち

事業名	事業費
○リニアを活用したまちづくり事業	16 百万円

リニアまちづくり構想に基づく関連道路網等調査、恵那峡サービスエリアへのスマートインターチェンジ協議業務、井戸・河川水路等調査。

○リニア沿線地域の整備計画事業 9 百万円

大井町野尻野畑・大井長島地区などのリニア通過地区の整備計画

○地籍調査事業 108 百万円

継続地区：長島町久須見、明智町大田等 12 地区
新規：1 地区　上矢作漆原

○幹線道路整備事業 197 百万円

主要な国・県道へ通じる幹線市道の整備を計画的に推進する。袖畑笠作線・清水白坂線、大竹松本線等。

○瑞浪恵那道路整備促進事業 4 百万円

瑞浪市と連携をとりながら、早期事業化に向けた取り組みを行う。
全体 12.5ｋｍの内、恵那市分 5.7ｋｍ。

○生活道路整備事業 100 百万円

住民の生活基盤となる市道の整備を計画的に推進する。長島町 234 号線、笠置町 69 号線、上矢作 34 号線(中根橋)等 5 路線

○生活道路維持整備事業 177 百万円

安全で安心して通行できる市道の維持修繕を計画的に推進する。

○橋りょう維持修繕事業 1 百万円

長寿命化計画に基づき、市内 704 橋中、橋長 15m以上（135 橋）の橋を計画的に点検。

○交通安全施設等整備事業 21 百万円

通学路の安全確保を図るための歩道整備。恵那西中学校通学路整備。

○市民協働作業原材料支給事業 35 百万円

自治会など地域団体へ、市が管理すべき道路の管理用原材料を支給。

○地方生活バス路線確保事業 124 百万円

市内自主運行バス 20 路線の運行経費。

○ケーブルテレビネットワーク施設整備事業 270 百万円

市内情報通信基盤の格差是正。串原・山岡地域の光ケーブル網整備。

○オフィスオートメーション推進事業 50 百万円

内部情報システム及び庁内パソコン等関連機器の計画的更新及び適正管理。

基本目標４

活力と創造性あふれる魅力あるまち

事業名	事業費
○商店街活性化事業・まちなか市の開催	5 百万円

空き店舗活用支援やにぎわいを創出する方策を進める。
恵那駅前周辺商店街を中心として、イベントを開催し商店街の活性化を図る。

○企業誘致対策・新工業団地可能地調査事業 241 百万円

奨励金交付等の活用による企業誘致。工場適地調査（工場の立地に適した土地の調査）の実施。

○恵那栗栽培の振興 2 百万円

休耕地などに栗栽培ほ場を整備する事業への補助。ぎふクリーン農業登録要件（栗新改植事業、補助率国 1/4、市 1/4）。恵那栗のブランド化を進める。

○県営中山間地域総合整備事業 恵那北部地区 15 百万円

県事業による市北部地域の基盤整備事業。グリーンピア恵那跡地の栗園造成及び調整池工事　山本用水修繕工事

○一般造林（間伐）事業 15 百万円

間伐面積 1 ha 当たり 21,000 円の助成を行い、間伐の促進を図る。

○農産物鳥獣被害対策事業・有害鳥獣捕獲対策事業 14 百万円

恵那市有害鳥獣被害対策協議会において、鳥獣被害対策を実施。電気牧柵設置は 1/3 補助、モンキードッグ・箱檻については無償貸与とする。

○えなの木で家づくり支援事業 1 百万円

地域材（柱）を 30 本以上利用し、家を新築した場合に転入者には奨励金、市内在住者には固定資産税の減免を行う。

○学校給食地産地消推進事業 1 百万円

学校給食に地元で生産される農作物を供給し、地産地消の体制を強化する。また、児童・生徒と生産者との交流を行い、食農教育を進める。

○県単林道整備事業・流域公益保全林整備事業 127 百万円

落倉線・木根中島線・番屋線・宮の沢流路工・大沢線・追沢線

○観光 PR 事業の充実 22 百万円

観光パンフ作成、東京での観光ポスター掲示など PR の展開。

○恵那峡の再整備事業 57 百万円

恵那峡再整備計画を策定し、魅力ある自然観光地として再生する。
恵那峡再整備実施設計、用地取得、森林整備。

基本目標５
思いやりと文化を育む人づくりのまち

事業名	事業費

○学校教育情報化推進事業　38 百万円

パソコン機器及びネットワーク保守。恵那西・恵那東・恵那北・明智中のパソコン更新とネットワーク保守、ＩＴＣ教育の推進、学習支援ソフトの活用。

○学校図書館読書活動推進事業　21 百万円

蔵書冊数の充実、巡回学校図書館司書の活動、学校図書館システム管理。

○少人数指導教育推進事業　39 百万円

小学校低学年における多人数学級（31 人以上）支援のための学習支援員の配置。障がい児への支援を要する学校、複式学級のある学校への学習支援員の配置。

○特色ある学校づくり事業　11 百万円

全 22 校の創意工夫ある独自活動に対する支援。

○小中学校施設防災機能確保事業　6 百万円

災害時に備え、屋内運動場非構造部材耐震化調査の実施。

○三学のまち推進事業　6 百万円

読書のすすめ・求めて学ぶ・学んで生かす、を基本に市民大学講座開講。

○地区コミュニティセンター改修事業・バリアフリー推進事業　49 百万円

明智コミュニティセンターエレベーター設置工事、東野コミュニティセンター避難設備等改修工事。

○ブックスタート事業　1 百万円

新生児に絵本とバッグをプレゼント。絵本を通じて子どもと向き合うことの大切さ、きっかけづくりを行う。

○恵那市中央図書館読書活動推進事業　32 百万円

図書購入、地域配送サービス、図書館システム更新、地区公民館ネットワーク化の推進等。

○子ども教室推進事業　3 百万円

学校や公民館などを利用して子どもの居場所を設け、地域の大人たちを指導員として配置し、放課後や休日にスポーツ活動や文化活動などの体験活動を行う。

○岩村城下まちなみ保存事業　58 百万円

重要伝統的建造物群保存地区内家屋の保存修理。木村邸外構工事・自動火災報知器設備設置工事。

○正家廃寺跡保存整備事業　17 百万円

国史跡正家廃寺跡と周辺地域の保存整備。障害木伐採・発掘調査。

○山岡 B&G 海洋センター改修事業　35 百万円

プール給排水管、ろ過機、ボイラー、鉄骨屋根塗装など。

○県営スケート場の運営管理　111 百万円

県営スケート場の指定管理者としての運営。

基本目標６
健全で心の通った協働のまち

事業名	事業費
○地域づくり推進（基金活用）事業	**50 百万円**
13 地区の地域協議会で展開される、地域づくり活動に対する支援、助成。	
○地域の元気発信支援事業（元気・活力推進対策）	**55 百万円**
(財) 民間都市開発推進機構のまちづくりファンド支援事業を活用し、まちづくり活動の拠点整備に対し助成。	
○NPO 支援・育成事業	**5 百万円**
市民ボランティアや市民活動団体、NPO 団体の活動を支援し、市民による公益活動、行政との協働事業の推進を図る。	
○まちづくり市民協会支援	**3 百万円**
住民主体の協働のまちづくりを進めるため、住民と行政の中間支援組織である「まちづくり市民協会」の活動と組織強化を支援する。	
○放送運営事業	**8 百万円**
告知放送、ケーブルテレビを活用した行政放送番組の放送委託。	
○男女共同参画プランの推進	**1 百万円**
男女共同参画講座の開催、アドバイザーによる相談所を毎月 2 回開設。	
○国際交流・多文化共生の推進事業	**2 百万円**
国際交流協会と連携し、文化や料理、生活習慣をテーマに交流会を実施する。また、市民レベルでの国際交流活動を活発化する。	
○国際化に対応できる人づくり・まちづくり	**4 百万円**
恵那市国際交流協会が行う中学生 20 名海外派遣事業への助成。	
○恵那市役所庁舎新館建設事業	**757 百万円**
市民の利用しやすい庁舎新館を本庁舎西側（消防署跡地）に建設。	
○新総合計画策定・進行管理業務	**9 百万円**
新総合計画策定のための審議会設置と構想策定作業・現行計画の進行管理。	

平成２６年度の主な事業

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td rowspan="2">恵那病院再整備事業</td><td>事業費</td><td>715,200千円</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>医療施設整備課</td></tr>
<tr><td>目的</td><td colspan="3">病床数は199床で診療科20科を基本に、市の中核的な医療機関としての機能を充実することで、地域医療の推進を図る。</td></tr>
<tr><td>内容</td><td colspan="3">全体計画 H24～28　70億円（造成･建築･宿舎等50億円、医療設備20億円）H28年度開院予定

○H26年度主な事業内容
・病院建設工事（本体・設備・電気・造成など）311,500千円
・職員宿舎工事（設計・工事）34,100千円
・電子カルテ（システム・機器）369,600千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td rowspan="2">市役所庁舎新館建設事業</td><td>事業費</td><td>756,710千円</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>財務課</td></tr>
<tr><td>目的</td><td colspan="3">安心・安全・快適な庁舎、利便性に優れた庁舎、職員の執務意欲の向上に繋がる庁舎、経済性と柔軟性に優れた庁舎を目指し、効率的な行政運営を図る。</td></tr>
<tr><td>内容</td><td colspan="3">市役所庁舎新館建設事業　756,710千円　(H25～26 全体事業費990,900千円)
鉄骨造４階建、延床面積3,700㎡、既設庁舎と通路で連絡。

○H26年度事業内容
・新館建設事業（建築553,400千円、電気106,920千円、機械90,720千円)
・施工監理委託　5,670千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td rowspan="2">市制10周年記念事業</td><td>事業費</td><td>11,917千円</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>総務課
企画課</td></tr>
<tr><td>目的</td><td colspan="3">10月25日に満10年を迎えるに当たり、記念すべき節目を「にぎわいの創出」を図る絶好の機会ととらえ本市を市内外にアピールするるとともに、市民の皆様と共にお祝いする。</td></tr>
<tr><td>内容</td><td colspan="3">○記念式典及び関連イベント　8,500千円
・記念講演
・記念品及びグッズの作成
・DVD作成委託料
・広告料など

○市制要覧作成業務委託　3,417千円

○その他、10周年記念にふさわしい冠事業を展開する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td rowspan="2">リニアまちづくり推進事業</td><td>事業費</td><td>25,000千円</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>リニアまちづくり課</td></tr>
<tr><td>目的</td><td colspan="3">2027年リニア中央新幹線の開業を見据え、その効果を活用したまちづくりを展開するとともに、関連した基盤整備の調整を行います。</td></tr>
<tr><td>内容</td><td colspan="3">○設計調査業務委託　25,000千円
・大井町地内道路・排水対策調査設計業務委託　　9,000千円
・井戸水量調査及び河川水路等水脈調査業務委託　5,000千円
・恵那峡スマートIC検討協議資料作成業務委託　5,000千円
・恵那中津川交通連携調査　3,000千円
・残土処理候補地調査業務　3,000千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td rowspan="2">地域の元気発信事業と観光まちづくり事業</td><td>事業費</td><td>78,080千円</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>まちづくり推進課
商工観光課</td></tr>
<tr><td>目的</td><td colspan="3">地域の魅力を磨き上げ、交流人口の拡大に繋がる元気なまちづくりを推進するとともに、賑わいと活力があり魅力的な観光都市の実現を図る。</td></tr>
<tr><td>内容</td><td colspan="3">○地域の元気発信総合助成事業　55,000千円
団体、NPO等が取り組む創意と工夫にあふれたまちづくり活動への主体的な取り組みを支援し、まちの賑わい創出と活力にあふれた元気あるまちを創出する。
・ハード事業（活動拠点施設整備分）20,000千円　・ソフト事業（賑わい創出分）35,000千円

○観光宣伝経費 23,080千円
・首都圏観光プロモーション事業
・発地地区用誘客パンフレット作成
・観光ガイド等印刷
・ノベルティグッズ作成
・公式キャラクター作成</td></tr>
</table>

事業名	恵那峡再整備事業	事業費	57,260千円
		担当課	商工観光課
目的	観光資源である森林や、湖畔、峡谷などの自然環境の磨き上げと、恵那峡施設の再整備を図り、多目的でかつ秩序ある観光ゾーンを構築します。		
内容	全体計画 H26～30 総事業費9億7,400万円 ○H26年度事業内容 ・測量設計業務委託 34,596千円 ・森林整備工事 10,048千円 ・用地補償費 12,200千円 ・土地鑑定手数料等 416千円		

事業名	生涯学習市民三学運動の推進	事業費	82,219千円
		担当課	生涯学習ｾﾝﾀｰ、中央図書館、社会教育課
目的	三学の精神を基本理念として生涯学習のまちづくりを実現するため、読書のすすめ、求めて学ぶ、学んで生かすの柱からなる市民三学運動を推進する。また、図書館や地域づくりの拠点となるコミュニティセンターの機能の充実を図る。		
内容	○生涯学習市民三学運動啓発事業 5,558千円 ・市民大学「市民三学塾」の開講、生涯学習フォーラム ほか ○図書館システム更新事業13,998千円 図書購入13,663千円 ○明智コミュニティセンターエレベータ設置、東野公民館避難設備等改修 49,000千円		

事業名	子ども・子育て支援事業	事業費	72,929千円
		担当課	子育て支援課
目的	すべての子どもに質の高い学校教育・保育を提供し、親子が交流できる拠点を設けるなど多様なニーズに対応した子育て支援の充実を図る。		
内容	主な事業内容 ○幼稚園・保育園外国人英語指導、読書教育指導 7,323千円 ○ファミリーサポートセンター運営費 4,335千円 ○放課後児童クラブ運営費 35,508千円 ○こども元気プラザ・地域子育て支援センターの運営 25,763千円		

事業名	定住促進対策事業	事業費	23,040千円
		担当課	企画課
目的	えなの魅力・特色を発信し、移住定住者の支援促進と人口減少を抑制する。		
内容	○定住促進対策 ・恵那暮らしサポートセンター設置（地域おこし協力隊） ・定住セミナーの開催 東京・大阪・名古屋・岐阜等 ・空き家バンク事業（H26.1末現 登録件数87/契約済44） 空き家情報の収集、提供 ・定住奨励金 H26予定 37世帯・127人 1世帯25万円、子ども5万円/人加算 ・空き家改修補助金 1/2補助 限度額100万円 ・農業体験事業 ほか		

事業名	防災対策事業	事業費	57,233千円
		担当課	防災情報課ほか
目的	東日本大震災、台風大雨災害等を教訓に、市民だれもが安全で安心して暮らせる「災害に強いまちづくり」を推進する。		
内容	○地域防災の推進 ・防災アカデミー事業、防災士の養成 790千円 ・防災備蓄品購入（食品・水） 1,261千円 ・土砂災害等警戒区域のハザードマップ作成（大井町･長島町･東野･三郷町･武並町）5,000千円 ・防災マニュアル作成 5,000千円 ・防災行政無線保守点検 16,518千円 ○防災ヘリポート建設 3,600千円（笠置町） ○防火水槽建設工事 5,700千円（1箇所） ○消火栓放水用器具設置 4,000千円（80箇所） ○小学校・中学校屋内運動場非構造部材耐震化点検調査 6,264千円 ○マンホールトイレシステム設置工事（大井第２小学校） 9,100千円		

事業名	道路網の整備	事業費	445,100千円
		担当課	建設課 林業振興課
目的	幹線道路、生活道路を改良することにより、集落間の連絡・通勤・物流等のアクセスに係る利便性の向上を図る。		
内容	○主な市道改良 ・袖畑笠作線、清水白坂線（東野）　用地、補償 117,000千円（全体H23～28 L= 1,580m） ・平山線道路改良事業（三郷町）　L=400m　12,000千円（全体H21～26 L= 919m） ・坂折線（中野方町）　L=120m　28,000千円（全体H17～26 L= 640m） ・大竹松本線道路改良事業（串原）　L=250m　24,000千円（全体H23～27 L= 800m） ・明智町98号線（明智町）　L=130m　24,000千円（全体H25～26 L= 140m） ・上矢作町34号線（上矢作町）　L= 85m　27,500千円（全体H23～26 L= 130m） ○主な林道整備 ・公共林道整備　大沢線（飯地町）　L=200m　58,000千円 ・公共林道整備　追沢線（串原）　L=284m　23,000千円 ・県単林道整備　落倉線（明智町）　L=625m　10,500千円 ・県単林道整備　木根中島線（串原）　L=625m　10,500千円		

事業名	エコセンター恵那熱交換器設置事業	事業費	332,500千円
		担当課	エコセンター恵那
目的	エコセンター恵那のＲＤＦ単独運転化に伴う燃料費等の費用削減を図るため、施設の改造工事を行う。		
内容	○熱交換機設置等工事費　227,200 ○ごみ処理委託料　105,300		

事業名	好循環実現のための経済対策	事業費	226,200千円
		担当課	社会福祉課 子育て支援課
目的	消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動減を緩和するため、需要が発現する施策に重点化し、経済成長力底上げに資する。		
内容	○臨時福祉給付金　対象12,000人　166,800千円 ○子育て世帯臨時特例給付金　対象5,500人　59,400千円 ○平成25年度 前倒し事業（平成25年度3月補正予算対応） ・袖畑笠作線・清水白坂線改良工事　198,000千円 ・愛宕橋・日光坊橋ほか橋梁修繕工事　64,000千円 ・野尻土々ヶ根線ほか改良工事　21,000千円 ・武並小学校プール改築事業　132,600千円 ・下水道石田神ノ木幹線管渠耐震工事　16,000千円 ・下水道マンホールトイレテント購入事業　1,100千円 ・下水道マンホールポンプ自家発電機購入事業　3,700千円		

事業名	簡易水道施設の整備（簡易水道事業事業特別会計）	事業費	782,600千円
		担当課	上下水道課
目的	岩村町では施設の老朽化と水量不足を解消するため統合事業を施工し水道水の安定供給を実現させ、上矢作町木の実地区では水道未普及地域の解消を図る。		
内容	○岩村統合簡易水道事業　586,100千円（H23～H27　総事業費1,299,721千円） ・導水ポンプ場建設工事、浄水場機械設備工事、高区配水池建設工事、配水管布設工事L=375mほか ○上矢作簡易水道整備事業　木の実地区　196,500千円（H23～H27　総事業費443,043千円） ・浄水場建設工事、配水管布設工事L=1,060m		

事業名	下水道施設の整備（公共下水道事業特別会計）	事業費	426,000千円
		担当課	上下水道課
目的	奥戸処理区と岩村処理区では浄化センターの耐震及び長寿命化事業を行い、効果的で安定した下水処理を継続する。		
内容	○恵那市浄化センター　380,000千円 ・長寿命化整備事業　302,000千円（H21～H28　総事業費1,042,860千円） 　水処理施設・汚泥処理施設更新 ・耐震事業　78,000千円（H23～H29　総事業費363,000千円） 　管理棟耐震工事・水処理施設耐震診断 ○恵那市岩村浄化センター　46,000千円 ・耐震事業　22,000千円（H25～H28　総事業費130,980千円） 　管理汚泥棟耐震詳細設計 ・長寿命化整備事業　24,000千円（H23～H27　総事業費260,890千円） 　ポンプ設備等更新		